

Title	心豊かな暮らしのかたちの構造分析：評価グリッド法を用いて
Author(s)	小川，敬輔；古川，柳蔵
Citation	年次学術大会講演要旨集，29：205-208
Issue Date	2014-10-18
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/12429
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨



心豊かな暮らしのかたちの構造分析 —評価グリッド法を用いて—

○小川敬輔, 古川柳蔵 (東北大学大学院)

1. 背景

近年、人間活動の肥大化に伴い、地球上で様々な環境問題が生じている。例えば、人口は増え続け世界のエネルギー消費量も増加していくことが予想される一方、一次エネルギーの中で最も使用割合の高い石油に関して、国際エネルギー機関(IEA)が2006年にピークオイルを迎えたことを発表した^[1]。この他に、生物多様性の劣化や、食糧需給問題など様々な問題が顕在しており、このままでは2030年にはそれらのリスクが最大となり、危機的な状況を招く可能性が高いと考えられている^[2]。この状況下で、国内での環境意識は高まり^[2]、様々な生活機器の使用効率が改善された^[3]。しかし、実際には人々の家電製品の保有数量は年々増えつつあり^[4]、民生部門のエネルギー消費量も増加している^[5]。その一方で、1970年頃から物の豊かさより心の豊かさを重視する人々が年々増えている^[6]。

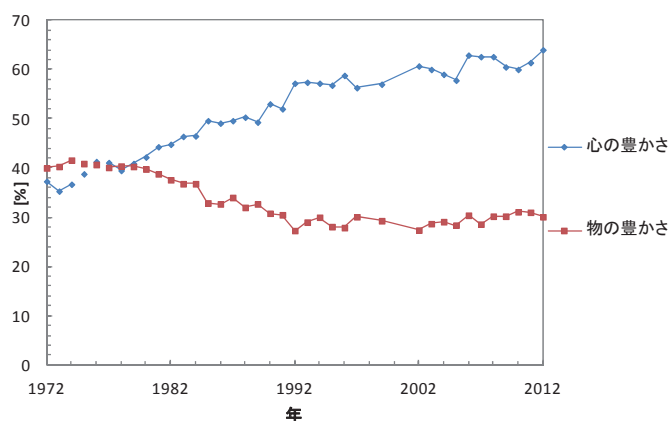


図1 心豊かさと物の豊かさの優先度の比較^[6]

つまり人々は、本質的には心豊かな生活を望みながら、その実現に至っていない。そのため、

将来は今のような物質的に豊かなライフスタイルではなく、より環境負荷が低く、且つ人々の欲望も担保できる心豊かなライフスタイルが求められると考えられる。

瀧戸らは評価グリッド法、因子分析を用いて、ライフスタイルの社会受容性を高める40の評価項目の導出を行った(表1)^[7]。武田らは、同様の手法を用いてワークスタイルの社会受容性を高める評価項目の導出を行った^[8]。しかし、ライフスタイルの社会受容と心の豊かさとの関係に着目した研究は未だ行われていない。また、ライフスタイルが心豊かさを向上し、そのライフスタイルの社会受容が促され、ライフスタイルが実現するためのテクノロジーの要件は明らかにされていない。

表1 40のライフスタイル評価項目^[7]

1. 無駄なものがない	21. 健康的である
2. 手間がかからない	22. 人からの評価が良くなる
3. お金がかからない	23. 主流になる
4. 時間がかからない	24. 自分に合う
5. 役割がある	25. 情報が手に入る
6. 便利である	26. 家族とのつながりがある
7. 自由度がある	27. 社会とのつながりがある
8. 精神的な負担が少ない	28. 教育がある
9. 環境問題に貢献できる	29. 人のためになる
10. 物・食べ物を大切にしている	30. 人の自分の想いが伝わる
11. 自然と調和している	31. 楽しみを人と共有できる
12. 自然を感じられる	32. 自分の個性を出せる
13. 文化的である	33. 楽しみがある
14. 達成感が得られる	34. 活気がある
15.トラブルが起きない	35. 気持ちがよい
16. 自主的である	36. 生活が守られている
17. 自分を成長させられる	37. 新規性がある
18. 自分で物の手入れが出来る	38. 贅沢感がある
19. 愛着が持てる	39. 現実的である
20. 清潔である	40. 価値観に共感できる

心豊かさに類似した自治体主体の項目の作成または定義の設定などの事例は、京都指標

（京都府）やみえ県民意識調査（三重県）、さっぽろ“えがお”指標（札幌市）、ほっかいどう未来指標（北海道）、ふるさと希望指数（福井県等 11 県）、とやま幸福度関連指標（富山県）、県民総幸福量（熊本県）、豊かさ指標（兵庫県）、NPH（新潟市）、島の幸福論（海士町）、しあわせ実感都市（瀬戸内市）、荒川区民総幸福度（荒川区）などが挙げられる。ただし、それらの項目の選定方法は、ワークショップや行政指針の達成状況、先行研究を元に作成されており、何れもそのプロセスは明確には公開されていない。また引用されている先行研究についても、項目の選定方法は不明である（表 2）。

表 2 各自治体の指標と調査手法

手法	指標名
行政指針の達成状況	京都指標(京都府)
	みえ県民意識調査(三重県)
	さっぽろ“えがお”指標(札幌市)
	ほっかいどう未来指標(北海道)
先行研究参考	ふるさと希望指数(福井等11県) とやま幸福度関連指標(富山県)
先行研究参考&話し合い	県民総幸福量(熊本県)
仮定&話し合い	県民幸福度日本一を目指して(福岡県) 豊かさ指標(兵庫県)
話し合い	NPH(新潟市)
	島の幸福論(海士町)
	しあわせ実感都市(瀬戸内市)
先行研究&アンケート&行政指針&話し合い	荒川区民総幸福度(荒川区)

そこで本研究では、心豊かなライフスタイルの構造、心の豊かさと社会受容の関係、更にはテクノロジーに求められる要件に着目する。

2. 目的

本研究では、心豊かなライフスタイルを評価する評価項目を構築し、ライフスタイルを変化させた過去の商品について評価を行う。そして環境制約の下において、ライフスタイルを心豊かに変革する商品が普及するためのテクノロジーの要件を明らかにする。

3. 方法

本研究では評価グリッド法を用いる。評価グリッド法とは、讃井らが評価に関する部分を効率よく抽出するために、レパートリー・グリッド法を独自に発展させた面接手法である。まず

比較対象のエレメントを作成し、順位付けをすることで評価項目を抽出する。そして、それぞれの評価項目についてラダーリングを行い、上位・下位の概念を調査することで評価のメカニズムを構造的に明らかにする。ここでは、プレ調査の実施結果と考察について報告する。プレ調査は、大学関係者 3 名により、一人 3 時間費やして行った。

本研究は、将来の暮らしのかたちと、そこに求められるテクノロジーを明らかにするため、調査対象には、平成 2 年度の国民生活白書の第 2 部「技術と生活」から、“生活場面で見た技術の影響”での生活シーンの分け方を基本に、生活を 11 のシーンに分類を行った。その後各自治体の豊かさ・幸福度調査とも比較をし、“交わる”を加え、ライフスタイルを合計 12 のシーン（住む、着る、食べる、働く、育てる、遊ぶ、学ぶ、治す、買う、移動する、伝える、交わる）に分類した。そして調査のために、現在・戦前・2030 年のライフスタイルを抽出し、ライフスタイルの加工を行ったものを使用する。戦前・現在のライフスタイルに関しては、シーンごとに様々な図書文献から抽出を行った。2030 年のライフスタイルに関しては、先行研究で石田らにより実施された、バックキャストリング手法を用いたライフスタイルデザインによって描かれたライフスタイル⁹⁾を参考に、抽出を行った。加工の際は、明らかなポジティブな表現、ネガティブな表現は避け、客観的な事実のみで描写した（図 2、3、4）。

戦前:

出産直後に家族だけでなく親族や村落共同体の人々によって、成長を祝う行事が行われます。その後、実母の母乳が出ない等養育が出来ない場合は、養育料を支払い乳母を雇うこともあります。家業で忙しい時は、兄弟や近所の子供に子守を依頼します。子供が大きくなると、家庭内の日常の躰だけではなく、他家に奉公に出したり、子供組の活動に参加させ集団生活を通じ、躰をしました。また子供達は、家にいる時は家業の手伝いの他、炊事、風呂焚き、掃除等沢山の手伝いをします。

現在:

幼児期から意図的な知的教育を行う家庭が増えていきます。さらに、才能開発教室やおけいこ塾に通わせることで、子どもの発達を促します。また、核家族化の進行による地域社会との繋がりの希薄化や、祖父母と同居する家の減少で、子育てに対する親の責任は大きくなっています。女性も含む親の長時間労働で、保育所へ行く年齢は早くなりました。子ども部屋が増え親の指導機会は減少する一方、子どものプライベートは確保されています。

2030年:

地域の老人が経営する「シルバー保育園」が多くできています。リタイアしたお年寄りたちが起業し、共働きの家庭の子供達の面倒をみています。昔話を聞かせたり、切り絵やあやとりで遊んだり、散歩しながら植物や鳥の名前を教えたりします。建物は、身体能力を鍛えやすいように、あえて「負荷の高い階段」や「木や緑の多い庭」などが使われています。この場所が、人々の暮らしの起点となっています。

図 2 評価グリッド法に用いるライフスタイル例（育てる）

戦前:

ムラには組と呼ばれる幾つかに分かれた内部組織があります。組では、田畑山林等の共有財産、宗教施設を持っています。そして田畑山林での協働、その収益の平等分配を行います。また、ある家が産育や冠婚葬祭などの場合は、互いに助け合います。ムラ全体で道作りや橋作りを行う際は、組が労働分担の単位体となり協働します。ムラの祭りでは、組名を書いた幟や旗を立て、山車や神輿を担ぎます。

現在:

産業の高度化に伴う地域移動の激化、都市化・郊外化の進行による同一地域での居住期間の短期化、賃貸住宅化によって、大人同士の近隣関係は浅くなり、地域活動への参加も乏しく、人々の地域への関わりは希薄化しています。多くの人々は家庭と職場の行き来で、地域参加の機会や時間的余裕がなくなりました。地域問題の処理は専門サービスによって行われます。公的事象よりも私的領域の事象を優先させる私生活化が進み、余暇や家族への関心は高まりました。

2030年:

プライバシーを保ちながらライフラインとしてのエネルギーを分け合う「地域共用電池」が設置されました。日常的には、家ごとに太陽光発電パネルが設置され、発電した電気は各棟ごとの電池に蓄電され使用します。しかし、旅行に行く時など、自分が発電した電気が余る場合には、共用電池に自動的に貯まります。溢れ出た自然エネルギーをみんなで分け合うことによって、プライバシーを保ちながら助け合うコミュニティが生まれています。

図 3 評価グリッド法に用いるライフスタイル例（交わる）

戦前:

時間的にはハレとケ、空間的にはオモテとウラ、前と奥という概念が重視されています。各部屋が襖や板戸で仕切られており、冠婚葬祭や年中行事などハレの時は襖を外し1つの部屋として利用します。家父長制を背景に、このようなハレの時の使い方が、ケの時の使い方も規定しており、オモテである玄関や座敷は重客や家長のみが使用でき、家族の日常生活はウラである居間や寝間で行われていました。

現在:

玄関から住宅を貫くように廊下が走り、nLDK住宅が定着しました。茶の間、居間・食堂などの共用空間を子供部屋、寝室などの個人空間が分離された「公私分離型」です。住空間は洋風化しました。畳の床は板床へ、襖障子などによる間仕切りは壁とドアによる間仕切りになり、床座ではなくイス座が増えました。

2030年:

庭が食事や団欒、料理をする場となりました。眠る時は虫と紫外線を防ぐ蚊帳の中で眠ります。一方家屋は、嵐や寒さがしのげる程度の簡単な造りです。お風呂や洗濯機、キッチンなどのインフラは地下に設置され、地上に広い庭、その庭の真ん中に高床式コテージが建っている構造です。

図 4 評価グリッド法に用いるライフスタイル例（住む）

3. 結果・考察

プレ調査の結果、合計 56 個の心豊かなライフスタイルの評価項目が導出された。ただし、既存の社会受容の評価項目と比較した結果明らかに、

- ・導出された項目に偏りがみられる
- ・評価グリッド法の調査において、被験者が心豊かさの意味について認識が異なる可能性がある

等の問題点が挙げられた。例えば、“家族とのつながりがある”“手間がかからない”“時間がかからない”などの評価項目は、多くの生活シーンで導出された一方で、“自主的である”“文化的である”“清潔である”“主流になる”“生活が守られている”“現実的である”等の評価項目は今回の調査では得られなかった。そのため、本調査ではライフスタイルの網羅性をより拡大する必要があると考えられる。また被験者への心豊かさの調査であることを強調する方針とし、更に全てのシーンのライフスタイル文を同時に比較してもらうことで（図 5）、瀧戸らが明らかにした 40 の評価項目を内包した上で更なる評価項目の導出を行うべきであることが示された。評価グリッド法は、定性的な同定を行うための手法であるため、評価項目の導出

後は、WEBアンケートを用いて、心豊かなライフスタイルに必要な要素、及び実際に行いたいライフスタイルに必要な要素を選出してもらうことで、それぞれのライフスタイルに求められる要素の重要度、そして社会受容と心の豊かさとの関連性を定量的に調査する必要性も考えられる。

- [8]武田誠、「環境配慮型ワークスタイルの社会受容性及び評価構造に関する研究」、(2013)
 [9]石田秀輝・古川柳蔵、「キミが大人になる頃に。」、日刊工業新聞社、(2010)

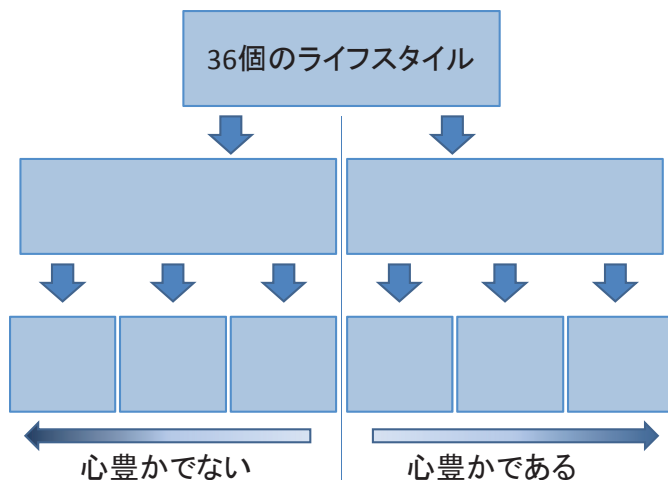


図5 評価グリッド法のプロセス

(参考文献)

- [1]International Energy Agency (IEA), World Energy Outlook 2010, (2010)
 [2]古川柳蔵、「環境制約下におけるイノベーション 力を持ち始めた環境ニーズ」、東北大学出版会、(2010)
 [3]省エネ性能カタログ 2012 年夏版,
http://www.enecho.meti.go.jp/policy/saveenergy/seinoucatalog_2012summer.pdf
 [4]内閣府、消費動向調査
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html#taikyuu>
 [5]資源エネルギー庁、「平成 25 年度エネルギーに関する年次報告」
<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2014html/2-1-1.html>
 [6]内閣府、国民生活に関する世論調査
<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-life/zh/z35.html>
 [7]瀧戸浩之、「低環境負荷なライフスタイルの評価構造と社会的受容性に関する研究」、(2011)